

| | | | | | |
|-------------------------|----------------------|--|-------|--------|-------------------------|
| 事業番号 | 09 01 02 | 事業改善シート（令和3年度実施事業分） □当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検 | | | |
| 事業名 | 農業委員会等補助事業費 | 部局 | 農政部 | 課・室 | 農業政策課 |
| | | 実施期間 | S26 ~ | E-mail | nosei@pref.nagano.lg.jp |
| 総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0) | | | | | |
| 8つの重点目標 | | | | | |
| 総合的に展開する重点政策 | 2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進 | | | | |

1 現状と課題

| | | |
|----------------------|--|---|
| 目指す姿 ・ これまでの取組 | 【目指す姿】 ○農業委員会の積極的な活動により、担い手への農地等の利用の集積・集約化が進み、県内での農地利用の最適化が促進される 農地利用集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、農地情報公開システム*の活用等の活動を支援 (*農地台帳と農地地区の情報をインターネット上で公表するシステム) ○男女共同参画に向けた意識向上や活動強化による女性農業委員の積極的な登用の推進 ○農業委員会の活動強化や農業経営の合理化等を支援する農業委員会ネットワーク機構（長野県農業会議）への支援により、機構の組織・事業の効果的・効率的な運営が図られる 【これまでの取組】 ○農業委員への多様な人材の登用促進キャラバン（令和元年度、県と農業会議） 5農業委員会（女性農業委員1名以下）に出向き農業委員任命権者等に対して女性農業委員の積極的な登用について要請を実施 ○女性の登用促進に向けたアドバイザーの委嘱（農業会議） 県下10地区の女性農業委員・農地利用最適化推進委員の代表者10名、女性農業委員長2名の計12名に委嘱 ○女性の農業委員及び推進委員の登用促進研修会を開催（農業会議と長野県農業委員会女性協議会） ○農地利用最適化交付金の活用促進等に係るキャラバン（令和元年度、県と農業会議及び農業会議単独） 23市町村に出向き、農業委員・推進委員の報酬の上乗せ条例の整備について説明を実施 ○農地情報公開システムの円滑な運用への協力支援（農業会議、令和元年度） 農業委員会に対する訪問指導、習熟度別操作研修会の開催 | |
| | 令和2年度 点検結果 (令和元年度 実施事業分) ・ 現状分析 | 【上乗せ報酬条例の整備】 ○未整備の市町村では、条例を整備する意向のない農業委員会が多い。他委員との報酬差がつくことへの抵抗がある。 【農業委員に占める女性の割合】 ○地域によっては、女性農業者の高齢化や減少により、女性農業委員のなり手が不足している。 |

2 令和3年度事業内容

| | |
|------------------------|---|
| 補正予算のポイント・主な取組 (予定) | 【農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業】（新規） ○目的 農業委員会が農地等の出し手・受け手の意向等を効率的に把握し、関係機関と情報共有するための体制整備を支援する。 ○事業内容 ・農地等の出し手・受け手の意向等を現場で効率的に把握するためのタブレットを導入し、「人・農地プラン」の目標地区の作成のほか、農業委員会が行う農地利用状況調査や農地法に基づく許可等を行う際の現地確認に活用することにより、事務の適格化・効率化を図る。 ・補助対象者：77市町村農業委員会 ・補助対象経費：タブレット購入費用 ・補助率：定額 |
|------------------------|---|

| 指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし] | | | | | | 区分(単位:千円) | | | |
|-------------------------------|--|---------|---------|-------|---------|-----------|---------|---------|---------|
| No | 成果指標 | H30年度 | R1年度 | R2年度末 | R3年度目標値 | 前年度繰越 | R1年度 | R2年度 | R3年度 |
| 1 | 農地利用最適化交付金活用市町村数 | 36市町村 | 47市町村 | ↑ | 55市町村 | 0 | 398,963 | 421,571 | 400,399 |
| 2 | 女性農業委員数 | 152人 | 156人 | ↑ | 156 | → | -16,282 | -40,753 | 22,320 |
| 3 | 農業委員会の農地情報公開システム利用数 | 31農業委員会 | 37農業委員会 | ↑ | 36農業委員会 | ↓ | 382,681 | 380,818 | 422,719 |
| 4 | | | | | | | 61,617 | 57,224 | 52,376 |
| 5 | | | | | | | 372,679 | | |
| | | | | | | 決算額(B) | | | |
| | | | | | | 職員数(人) | 0.4 | 0.4 | 0.4 |
| 成果指標設定理由 | ①農業委員会による農地利用最適化活動の取組状況を示す指標の一つとなることから、農地利用最適化交付金を活用した市町村数を成果指標とした。目標値は令和3年度事業要望調査に基づき55市町村に設定した。 ②令和3年度改選を迎える15農業委員会のうち、女性農業委員0人の農業委員会が1委員会あることから、令和2年度末見込156人に1人を加えた157人を目標値として設定した。 ③農業委員会が公表している農地情報公開システムは、農地法に基づき農地台帳及び農地地区図を整備、最新の情報に更新することが農地利用の促進に重要なことから成果指標とした。令和元年度末実績から令和2年度目標(前年度+1)を目安に、令和3年度目標値を前年度目標値(38)+1と設定した。 | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-----|-------------|----|-----|-----|-------|
| 事業名 | 農業委員会等補助事業費 | 部局 | 農政部 | 課・室 | 農業政策課 |
|-----|-------------|----|-----|-----|-------|

| 細事業 No. | 細事業名 | R1年度 最終予算 | | R2年度 最終予算 | | R3年度 予算 | |
|---------|-------------|--------------|---------|--------------|---------|------------|---------|
| | | 計 | 千円 | 計 | 千円 | 計 | 千円 |
| 1 | 農業委員会等補助事業費 | | | | | 当初予算 | 400,399 |
| | | | | | | 補正予算 | 22,320 |
| | | 計 | 382,681 | 計 | 380,818 | 計 | 422,719 |
| | | | 千円 | | 千円 | | 千円 |

| No. | 細事業を構成する主な取組 | 実施方法 | 令和3年度 実施内容(予定) |
|-----|------------------------|------|---|
| 1 | 農業委員会交付金 | 交付金 | 市町村の農業委員会事務が適切に行えるよう農業委員及び農地利用最適化推進委員の基礎的な手当等の経費を交付する。 【交付対象：77市町村農業委員会 190,367千円】 |
| 2 | 農地利用最適化交付金 | 交付金 | 農業委員会による農地の利用の最適化に向けた積極的な活動に要する経費を交付する。 【交付対象：52市町村農業委員会 104,913千円】 |
| 3 | 機構集積支援事業 | 交付金 | 農地の利用状況調査、遊休農地の所有者の利用意向調査、農地等の台帳の調査等に要する経費を支援する。 【交付対象：41市町村農業委員会 40,846千円】 |
| 4 | 農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業 | 補助金 | 農業委員会が農地等の出し手・受け手の意向等を効率的に把握し、関係機関と情報共有するためのタブレット導入を支援する。 【補助対象：77市町村農業委員会(見込) 22,320千円】 |
| 5 | 農業委員会ネットワーク機構費補助金 | 補助金 | 農業委員会ネットワーク機構が行う農業委員会への活動支援などの業務が適切に実施できるよう必要な経費を支援する。 【補助対象：(一社)長野県農業会議 64,273千円】 |